

平成30年度 神河町社会福祉協議会 事業報告書

〈総 括〉

平成30年度事業計画ならびに本会第2次地域福祉推進計画(平成27年度からの5か年計画)にもとづき、社協の使命である地域福祉の推進を、また本会の基本理念である「誰もが、安心して暮らせるささえあいの地域づくり」の実現に向け、各職員がそれらのことを念頭に、様々な住民ニーズを把握し、迅速に応えられるよう、努めてきました。

そのなかで、当年度は「保有財産の活用」「地域共生社会の実現に向けて」「介護人材の確保と新たな養成」の3項目を重点活動に掲げ、積極的に取り組みました。

まず、保有財産の活用については、7千5百万円余りとなる本会の社会福祉充実残額(＝剰余財産)を、障がいのある方の活動拠点、交流拠点の施設建設に向け、検討委員会を立ち上げて議論を重ねてきました。施設の内容としては、厳しい運営が続いているNPO法人ゆめ花館(栗賀町)の〔就労継続支援事業B型〕の継承と、常に介護の必要な障がいのある方の食事や入浴介助などを、日中、施設においてサービス提供する〔生活介護〕を計20人定員としておこなう計画です。また建設場所は神崎支庁舎の駐車場の一角を第1候補地として調整を進めています。

次に、地域住民が主体となり、新たな地域のつながりを創り出すことで地域課題の解決力や生きがいを高めていく、地域共生社会の実現に向けて、引き続き町から推進のための事業委託を受け、役場健康福祉課(地域包括支援センター)と連携しながら、コーディネーター職員3名がこまめに各集落へ出向き、住民同士の話し合う場に参画しています。当面の活動目標は、住民相互の話し合いの場である“協議体”が各集落に設置されることとし、30年度は新たな協議体が6集落で立ち上がり、町内14か所において、地域の実情に応じた協議体活動がおこなわれるようになっていきます。

3つ目の介護人材の確保と新たな養成については、前年度に引き続き、町シングルマザー移住支援協議会からの助成を受け、介護資格の初級レベルに該当する「介護職員初任者研修/131時間」を開催し、15名が修了しました。これにより新たな介護人材の発掘ならびに、介護に就いている未資格者のスキルアップとなり、本会に限らず、町内の介護事業所における介護人材の確保に結び付いていくことが期待されます。なお、研修を開催するにあたり町内複数の施設から講師の派遣協力を得るなどし、町内介護事業所間でのネットワークが構築されつつあります。

1. 法人組織運営

(1) 理事会・評議員会・監事監査等

※○、□数字は議案番号を示す

開催日	会議の名称	協議内容	出席者
5月30日	決算監査	*平成29年度神河町社協の各事業ならびに会計監査	監事 2名
6月8日	○第79回理事会	①平成29年度神河町社協事業報告 ②平成29年度神河町社協会計決算 ③評議員選任解任委員会に提案する7名の評議員候補者 ④定時評議員会の招集ならびに議案の確認	理事 7名 監事 2名
6月8日	第3回評議員選任解任委員会	新評議員候補者7名の選任について	委員 3名 会長
6月26日	□第43回評議員会	①平成29年度神河町社協事業報告ならびに会計決算	評議員 22名 会長、副会長 監事 1名
7月30日	○第80回理事会	⑤評議員選任解任委員会に提案する1名の評議員候補者 ⑥善意銀行地域づくり助成事業申込審査No.20	理事 7名 監事 2名
7月30日	第4回評議員選任解任委員会	新評議員候補者1名の選任について	委員 3名 会長
9月19日	○第81回理事会	⑦善意銀行地域づくり助成事業申込審査No.21	理事 8名 監事 1名
11月7日	中間監事監査	*平成30年度上半期の社協の業務監査ならびに会計監査	監事 2名 会長
11月16日	○第82回理事会	⑧平成30年度神河町社協会計第1次補正予算 ⑨善意銀行地域づくり助成事業申込審査No.22 *平成30年度中間監事監査の結果報告 *障がい活動拠点検討委員会からの中間報告	理事 7名 監事 2名
11月28日	□第44回評議員会	②平成30年度神河町社協会計第1次補正予算 *平成30年度中間監事監査の結果報告 *障がい活動拠点検討委員会からの中間報告	評議員 17名 会長、副会長 監事 1名
1月30日	○第83回理事会	*次年度活動計画の策定に向けての検討 ・介護事業所職員の処遇等の改善 ・社協第3次地域福祉推進計画の策定期期	理事 8名 監事 2名

2月25日	○第84回理事会	⑩本会定款の一部変更について ⑪平成30年度神河町社協会計第2次補正予算 ⑫平成31年度神河町社協事業計画と予算 ⑬善意銀行地域づくり助成事業申込審査No.23	理事 7名 監事 1名
3月4日	□第45回評議員会	③本会定款の一部変更について ④平成30年度神河町社協会計第2次補正予算 ⑤平成31年度神河町社協事業計画と予算	評議員 18名 会長、副会長

(2) 役職員研修

大規模災害時には、町との協定に基づき、社協は災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災者のニーズに対応した迅速な復旧支援活動にあたることが求められます。

1月30日に研修を開催し、7月の西日本豪雨災害で、被災地社協へ派遣した職員からの活動報告と、ボランティアを募り現地で復旧活動をおこなったことの報告を通し、大規模災害時の社協の対応について、役職員で理解を深めました。

(3) 住民や利用者等から指摘や苦情および業務中の事故について

【意見】 ホームヘルプサービス利用者から、ヘルパーさんによって掃除の仕方などが異なるので、自分が指名する人だけ来てもらいたい。(4月)

【指摘】 ケーブルテレビで社協事業が放映され、それに参加した人がインタビューを受ける場面があり、そのコメントが誤解を招くように思える。社協が編集の段階でチェックできないものか。(9月)

【事故】 なし

(4) 職員数の増減

			平成 31 年 4 月	平成 30 年 4 月	年間の増減状況
常勤	正規	事務職員	5 名	5 名	
		訪問介護員	4 名	5 名	異動-1
		介護支援専門員	4 名	3 名	異動+1
	再雇用	介護支援専門員	0 名	1 名	退職-1
	嘱託	訪問介護員	1 名	0 名	採用+1
		訪問入浴看護員	1 名	1 名	
非常勤	登録	訪問介護員	7 名	5 名	採用+2
		訪問入浴介護員	2 名	2 名	
		訪問入浴看護員	2 名	2 名	
		運転員	2 名	1 名	採用+1
		生活支援員	1 名	1 名	採用+1 退職-1
合 計			29 名	26 名	

2. 自主財源の確保（募金・預託関係）

（１）「善意の募金運動」

6 月に各世帯へ、ポケットティッシュと使途説明書をつけて募金協力を呼びかけ、集落内の取りまとめを区長さんに依頼しました。募金の目安額はこれまでどおり 300 円。

年 度	募金額	前年度比較
28 年度	1,051,531 円	－ 4.5%
29 年度	1,046,895 円	－ 0.4%
30 年度	1,068,679 円	＋ 2.1%

※30 年度は中播磨県民センター職員（13,000 円）と神河中学生街頭募金活動（38,310 円）を含む

（２）社協会費

- ① **一般会費** 6 月に区長さんを通じ、一般会費について納入協力を求めました。会費額について 30 年度より 1,200 円から 1,000 円に改正。

年 度	納入額	納入戸数	加入率
28 年度	4,033,500 円	3,362 戸	80.1%
29 年度	4,040,800 円	3,368 戸	80.4%
30 年度	3,380,000 円	3,380 戸	80.8%

- ② **特別会費** 6 月に町内 110 カ所の事業所に対して一口 1,000 円×口数の特別会費の納入協力を求めました。

年 度	納入額	内訳
28 年度	561,000 円	98 件
29 年度	549,000 円	94 件
30 年度	540,000 円	92 件

（３）善意銀行預託

『社会のために少しでも役に立つことをしたい』という善意の気持ちを金銭でお預かりし、地域福祉の推進に、またひろく福祉のまちづくりのために活用します。

年 度	預託総額（円）	件数
28 年度	3,720,639 円	97 件
29 年度	2,366,081 円	79 件
30 年度	2,779,640 円	86 件

3. 当事者を支援する活動

(1) 福祉給食サービス事業〔※共同募金配分事業（一部）〕

安否確認を目的として、概ね 75 歳以上の独居世帯等を対象に 1 食 200 円で夕食のお弁当を毎週 1 回配食しています。食中毒予防対策として、例年どおり夏場〔6 月～9 月〕は、業者（神崎フード）へ調理委託しました。サービス実利用者数は 145 人。

年度	配食総数	実施回数	登録調理ボランティア	配食ボランティア
28 年度	5,044 食	97 回	27 グループ	個人 50 名と 1 グループ
29 年度	4,966 食	98 回	26 グループ	個人 50 名
30 年度	4,919 食	102 回	24 グループ	個人 47 名

(2) まちの子育てひろば活動支援

申請のあった 6 団体に対し 30,000 円を上限に、総額 168,146 円の助成をおこないました。次にまちの子育てひろば連絡会を開催し、子育て世代支援事業の説明や各ひろばの情報交換をおこなっています。2 月の子育て支援講演会時には各子育てひろばの手作りパネルを会場に並べ、多くの人々に活動の様子を見てもらいました。

(3) たまゆらの会（介護者の会）事務局

＊会員数 15 名

＊主な活動 介護研修や意見交換会、レクリエーション活動などを月 1 回実施

＊社協助成 50,000 円

(4) 老人憩いの日設定事業

赤十字奉仕団との共催で、9 月 21 日、町内の 75 歳以上のひとり暮らし高齢者 81 名が参加しての会食会を、グリーンエコーで開催しました。奉仕団員や職員による手品の披露や参加者のカラオケで、会場はたいへん盛り上がりました。

(5) グリーフケアサロン

町内の介護施設や在宅サービス事業所を利用して、この一年間に亡くなられた方の家族に呼びかけ、看取ったあとも抱え続ける喪失感や後悔の念を癒す（＝グリーフケア）ためのサロンを 9 月と 3 月に計画し、参加者を募りました。（※9 月は台風接近のため、開催中止）

(6) 福祉プチショップの開設

住民さんに呼びかけ、使わないままの洗剤や詰合せ食料品などを社協に提供いただき、それを社協事務所の窓口にて、適時来所者へ安価で販売しました。売上金のすべてを生活

がひっ迫した方への生活支援に充てることとし、食料品の支援を1回、生活費の支援を1回(5,000円)おこないました。なお30年度末で90,000円がプールされています。

(7) 子育て世代支援事業

好評をいただいているおゆずりプラザを、今年度は10月と3月の2回実施しました。

この事業は、使用せず眠っている子育て用品を社協が譲り受け、それを子育て中の方々に無料あるいは安価で譲り渡すもので、延べ101名の方から預託がありました。

また、神河町子育て世代包括支援センターの「かみかわのたからもの相談所」設立記念イベントとして、健康福祉課、きらきら館との共催で、ケアステーションかんざき西本寛所長を講師に、子育て支援講演会を2月に開催しました。

(8) 歳末たすけあい募金配分活動

神河町共同募金会を通じて町民の方々にご協力いただいた歳末募金をもとに、社協が次の活動を実施しました。活動総額は1,704,226円。

- ① 在宅で介護が相当必要な方(74人)へ見舞品を配布
- ② 就学援助受給児童、生徒(111人)に支援金を配布
- ③ 生活困窮世帯(9世帯17人)に支援金を配布
- ④ 町内の保育園(2か所)へ楽器や、知的玩具の購入を助成
- ⑤ 独り暮らし高齢者等(17人)への年末大掃除の代行サービスを提供
- ⑥ 体が不自由な方たちの外出旅行「遠くへ行こうデー」の開催〔10月23日〕

4. 住民安心サービスの提供

(1) 生活福祉資金の貸付事業(※県社協からの委託事業)

他からの資金の利用が困難な低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、資金を貸付けることで経済的自立を図り、社会参加を促します。

問い合わせ相談が3件ありましたが、申請には至りませんでした。

- ① **福祉資金** 《生活課題の解決と自立を支援するための一時的費用》
→ 新規貸付や貸付償還中はなし
- ② **教育支援資金** 《高校、大学等への入学のための費用や在学中の授業料》
→ 新規貸付0件。貸付状況は1件500,000円。滞納状態のため地元民生委員と連携し償還指導をおこなったが改善は見られない。
- ③ **総合支援資金** 《失業者が就労するまでの再建のための生活費用》
→ 新規貸付0件。現在の貸付状況は5件2,940,000円。そのすべてが滞納または遅延償還中。

(2) 福祉サービス利用援助事業《※県社協委託事業》

「通帳が見当たらず何度も再発行する」「お金の計算に疎くなった」など、認知症や障がいなどにより判断能力が十分でない方の、通帳や印鑑を預かり日常の金銭管理を支援するサービスで、利用者数は8名（施設入所、成年後見への移行により2名減、新規利用により1名増）。

(3) 「行政・人権相談」と、「法律相談」〔※共同募金配分事業〕

30年度から心配ごと相談事業を再編し、偶数月は行政相談委員と人権擁護委員による「行政・人権相談」を、奇数月は兵庫県弁護士会から派遣された弁護士による「法律相談」を神崎支庁舎において開催しました。

「行政・人権相談」の利用が低調なため、運営の在り方について役場担当課と協議し、31年度からは、相談テーマを設け、行政、人権相談を含めた「暮らしの安心相談」として2年間実施し、点検評価を行う予定です。

なお、法律相談は、毎回数名の利用があり、問題の解決につながっています。

	行政・人権相談	法律相談
28年度	19人	27人
29年度	1人	24人
30年度	8人	24人

(4) 日常生活用具貸与事業

介護用ベッドと車いすを、病気やケガ、高齢などのために一時的に必要な方や介護保険の介護度2以下の方などへ無償で貸出ししています。なお、貸与してから3年目ないし4年目以降は利用料（年5,000円）を徴収します。

	介護用ベッド	車椅子	その他の福祉用具
28年度	35件	28件	5件
29年度	13件	29件	
30年度	10件	24件	

(5) 介護用品の販売

介護用紙おむつをケース単位で受注販売しており、希望があれば自宅まで配達します。販売額の5%程度が自主財源となりますが、近隣に紙おむつを取り扱う小売店が増え、購入者が減少しています。卸業者が直接、個人に販売、配達することを検討しましたが、代金が高額になり、利用者のメリットがないため、当面、現行のまま事業を継続します。

	売上総額	前年度比較
28年度	937,540円	－12.9%
29年度	711,049円	－24.2%
30年度	552,836円	－22.2%

（６） 外出困難者支援サービス事業〔※共同募金配分事業〕

道路運送法の福祉有償運送事業として、車椅子に乗ったまま乗車できる福祉車両を用いて神崎総合病院等への有料送迎（町内往復 500 円、近隣町往復 1,000 円、姫路・朝来往復 2,000 円）を実施しています。法令順守で運営しており、陸運局から指定を受ける、事業登録の期間が 3 年更新されました。

	利用者数	利用回数
28 年度	37 人	397 回
29 年度	34 人	370 回
30 年度	31 人	544 回

（７） 福祉車両の貸出し

歩行が困難な方の家族に、車いすのまま乗れる福祉車両（平成 25 年度姫路十字会寄贈）の無料貸出しを行っています。無記名の自動車任意保険に加入しており、利用者には安全運転するよう促すなどして、物損事故を含め、交通事故はありません。

	貸出回数
28 年度	209 回
29 年度	171 回
30 年度	80 回

（８） お買い物送迎サービス

車を持たない高齢者の買物支援を目的に毎月 1 回、自宅から栗賀町のスーパーマーケットへ乗り合いで送迎するサービスを、町内全域に拡大して提供するようになりました。利用希望者のいない地域もありますが、現在の登録者は 55 名で、延べ 160 人が利用されました。使用する車両は、手すりや乗降ステップの付いた 10 人乗りのワンボックスカー。

（９） 善意銀行「地域づくり助成事業」

地域福祉を高める活動に対し、理事会で審査したうえで、5 万円を上限に申請集落への助成をおこなっています。なお 10 年目となる令和元年度で事業を終了します。

	集落名	助成申込額	可否	内 容
1	岩 屋	44,291 円	可	ミニディや災害避難時に情報を確保するための公民館環境整備費用と、調理器具の補充
2	中 村	44,480 円	可	膝を患っている高齢者が多いため、区公民館に座椅子（25 脚）の購入
3	大川原	48,483 円	可	永年、区のイベントで使用してきた冷凍庫が故障したための早急な買い替え
4	上 岩	50,000 円	可	公民館に設置のテレビが故障したが、避難時の情報設備でもあるため、早急に買い替え
5	赤 田	50,000 円	可	新築の区集会所に、多目的利用を見込んでの調理台の設置費用

(10) どこでもサロン

コミュニケーションの場として、地域の高齢者が集いやすい場所やミニディの会場に社協の特殊な車を持ち込み、コーヒーを提供したり足湯が楽しめたりする移動式サロンを開催しています。電源が取れる場所の確保や高齢者への周知方法に課題があり、事業が浸透していくまでもうしばらく時間を要します。

(11) 社協「終活セミナー」

いずれ迎える終焉までに何を整理し、準備しておくかを考えるためのセミナーを毎年開催しており、今年は9月に、エンディングサポート協会（神戸）を講師に招き、「書いてみて納得！エンディングノート」と題したセミナーへ20名が参加されました。

(12) 成年後見制度「法人後見」への準備

社協が近い将来、成年後見制度の法人後見人となり、重い障がいや認知症の進行などで判断力が著しく欠けた方の権利を擁護するため、まずは職員1名が4日間の成年後見人養成講座を受講し、体制の整備を進めています。

(13) 生活支援コーディネーター委託事業

3月末までに長谷ブロックと13の集落において協議体が立ち上がるなか、その運営の支援や、立ち上がっていない集落への立ち上げ支援を3名体制で継続して行っています。

地域包括支援センターのSOSネットワーク事業の個別地域ケア会議で、徘徊の恐れのある高齢者の見守り体制について、地域住民と一緒に検討しています。

民生委員児童委員とケアマネジャーを対象に、集落の集い場の状況及びケアマネジャーが地域に望む支援についてのアンケートを実施し、今後の地域づくりに活用します。

2月に開催した「生活支援協議体推進フォーラム」において、町内の協議体の状況を報告し協議体の進め方について説明をおこないました。

(14) 見守り活動等助成金

協議体等において、健康寿命の延伸とお互い様の助け合いの仕組みづくりに取り組む集落に対し、10万円を上限に助成しており、申請のあった4集落に助成しました。

・栗区 ・大川原区 ・本村区 ・赤田区 ＊いずれも助成額は10万

(15) 助け合い車両貸出し事業

長谷地区から「高齢者が外出に困っているので何とかしたい」との相談を受け、理事会で協議した結果、廃車予定だった社協車両（10人乗り）を整備し直したうえで、試験的に1年間、長谷地区へ無償貸与することにしました。

住民相互の助け合いのもと、住民有志が運転され、利用内容については集落ミニディの参加者送迎やホームセンター等へのお買い物送迎に活用されています。なお、事故時の賠償保証については社協が加入する自動車任意保険の範囲内としています。

5. 福祉学習・福祉啓発の取り組み

(1) ボランティア推進活動校助成事業

子どもたちに授業や部活動を通じて福祉活動やボランティア活動の理解と関心を高めてもらうため、町内すべての学校（6校）へ、総額 550,366 円を助成しました。

〈助成額〉	・ 神崎高校	… 100,000 円	・ 長谷小学校	… 99,240 円
	・ 寺前小学校	… 99,974 円	・ 神崎小学校	… 74,766 円
	・ 越知谷小学校	… 100,000 円	・ 神河中学校	… 76,386 円

(2) “ちょっといいこと運動”

夏休み期間中に町内の小中学生と神崎高校生に取り組んでもらい、保護者からは「子どもの成長が実感できた」との感想を多くいただきました。また中高生からは「自分がした何気ない行動が人の役に立ち、自分に自信を持てた」、周りの人からの思いやりを受けて「他者を思い合うことでみんなが暮らしやすい世の中になる」という感想が届きました。

(3) 神河中学校トライやるウィークの受け入れ

6月4日～8日までの期間中、3名の生徒を受け入れました。社協の役割や活動の説明のほか、ホームヘルパーに同行して利用者宅を訪問し、入浴介助や掃除などを体験しました。また福祉給食サービスでは配食先のお年寄りに優しく声掛けを行っていました。

(4) 福祉教育として学校等への出張講師

要請があれば職員が講師として学校に出向き、子どもたちに興味、関心が高まる授業となるよう努めました。

- ・ 7月3日 寺前小学校4年生／高齢者疑似体験、車いす体験
- ・ 10月25日 神崎小学校杉の子学級4～6年生／高齢者疑似体験
- ・ 11月28日 神崎小学校4年生／高齢者疑似体験、アイマスク体験
- ・ 1月22日 越知谷小学校5、6年生／高齢者疑似体験

(5) タイムレター

青少年の健全育成を願い、多感な年頃の中学3年生へ、親への感謝の気持ちを素直に手紙に書いてもらい、それを社協が大切に保管し、10年後に家族のもとへ発送します。神河中学校の協力も得られ、今年度もほぼ全員からの手紙を預かりました。

(6) 社協活動 PR 番組

町民の皆様からの会費や募金を活用して実施している社協事業の周知を図り、関心や理解を深めることを目的に、神崎高校のご協力により生徒が社協事業を体験レポートする番組を製作し、CATVまちかどウィークリーで放映されました。

6. ボランティア活動の推進

(1) ボランティア登録状況

ボランティア活動される方は最初に社協ボランティアセンターへ活動登録されることで、ボランティア保険に自動的に加入され、活動支援助成の申込み対象にもなります。

活動者の高齢化が進んでおり、長年のボランティア活動を終わられる団体が目立ち始めています。

	30 年度	29 年度	28 年度
グループボランティア	99 団体	105 団体	107 団体

4 月 19 日開催のボランティア連絡会には 34 団体が出席するなか、社協はボランティアに関する事業計画の説明をおこないました。また各グループが活動を紹介し合い、日ごろの活動における苦労をねぎらうなどで交流を深めました。

(2) ボランティア活動支援助成〔※共同募金配分事業（一部）〕

社協ボランティアセンターに登録し、年に 3 回以上継続活動されるボランティア活動者に活動支援助成を行っており、申請のあった 67 グループ（1 グループ上限 30,000 円、新規立ち上げ上限 50,000 円）と、4 人の個人ボランティア（1 人上限 10,000 円）へ総額 2,052,433 円を助成しました。

(3) ミニディ運営の協力、支援

各集落のミニディから要望が出れば職員が出向き、映画の上映やレクリエーションで楽しんでもらいました。また今年度創設した、簡単なレクリエーションゲームなどで得点を競う「社協スポーツ杯」に 6 集落が参加されました。

(4) 夏休みこども塾

8 月 2 日、16 日に開催した夏休みこども塾に小学生 11 人が参加しました。一日目は防災体験として、1.17 のろうそく作りと姫路市防災プラザの見学を行いました。二日目の福祉体験では、越知区のミニディへの参加や、車いすに乗ってお店での買い物体験をしました。

(5) 善意の物品預託

住民の方々から預託いただいた善意の物品は、社協広報紙で紹介しながら適切に払い出しを行っています。

内 容	預託件数	数量	払い出し先
ぞうきん	2	325 枚	町内の各学校へ
高齢者衣類、肌着	3	多数	生活困窮者へ ※一部保留中

介護用品	4	多数	たまゆらの会と要介護の方へ ※一部保留中
介護用具	5	5 点	必要な方へ ※一部保留中
布団	1	1 点	生活困窮者へ
日用雑貨	5	多数	老人憩いの日参加者 福祉ぷちショップ等
図書カードなど	1	多数	学童保育へ
お米	16	805 kg	生活困窮者、ワーカーズコープ ※一部保留中

7. 居宅介護サービスの提供

☆ 居宅介護サービス〔5 事業総計〕

	報酬総額	前年度比較
28 年度	61,428,787 円	－ 2.8%
29 年度	67,110,232 円	＋ 9.2%
30 年度	63,852,494 円	－ 4.9%

① 訪問介護事業〔自宅にて食事や排せつの介助、掃除や調理などのサービスを提供〕

	事業報酬	前年度比較
28 年度	19,542,693 円	－ 1.8%
29 年度	19,961,342 円	＋ 2.2%
30 年度	19,473,274 円	－ 2.4%

② 訪問入浴介護事業〔自宅へ浴槽を持ち込み、寝たきりの方の入浴サービスを提供〕

	事業報酬	前年度比較
28 年度	9,001,314 円	－22.0%
29 年度	13,426,120 円	＋49.2%
30 年度	11,519,650 円	－14.2%

③ 居宅介護支援事業〔要介護者が必要とする介護サービスの利用計画を作成〕

	事業報酬	前年度比較
28 年度	24,474,040 円	＋ 1.2%
29 年度	25,034,050 円	＋ 2.2%
30 年度	24,098,640 円	－ 3.7%

④ 障害者自立支援 居宅介護・同行援護〔障がいのある方へのホームヘルプサービスを提供〕

	事業報酬	前年度比較
28 年度	6,927,470 円	+16.1%
29 年度	6,871,730 円	－ 0.8%
30 年度	7,032,990 円	+ 2.3%

⑤ 障害者自立支援 特定相談支援事業〔障がいのある方への介護サービス利用計画書を作成〕

	事業報酬	前年度比較
28 年度	1,483,270 円	－ 9.7%
29 年度	1,816,990 円	+22.5%
30 年度	1,727,940 円	－ 4.9%

○ 研修への講師派遣

兵庫県社会福祉研修所（神戸市）において、県が主催する「ケアマネジャー実務研修・更新研修」に、本会の主任ケアマネジャーが年間 24 回、講師を務めました。

○ 介護職員初任者研修

前年度に続き、町シングルマザー移住支援協議会からの委託を受け、他施設の協力を得ながら 131 時間を要する県指定の介護職員初任者研修を 11 月から 2 月にかけて開催しました。町内外から 16 名が受講され、半数以上の方が、本会含め介護福祉施設へ就くこととなりました。

8. 災害への対応

（１）西日本豪雨災害被災地社協への職員派遣

7 月 6 日に発生した西日本豪雨災害に関して、8 月 1 日～5 日の間、岡山県倉敷市社協へ迫田専任職員を派遣しました。業務内容は、特に被害が甚大であった真備町地区に設置の災害ボランティアセンターサテライトにおいて、被災住民との連絡調整、各地から訪れる災害ボランティアの活動調整などでした。

（２）西日本豪雨災害被災地社協へのボランティア派遣

7 月の西日本豪雨で被害を受けた岡山県に、定時放送で災害ボランティアを募り、復旧支援活動のためのボランティアを派遣しました。活動内容としては、浸水した家屋の泥出し、不用品の運び出し、処分場へのゴミの持ち込みなどです。

活動日	活動場所	ボランティア	随行職員
7 月 16 日	高梁市	7 名	4 名
7 月 31 日	倉敷市真備町	8 名	2 名
9 月 18 日	倉敷市真備町	8 名	3 名